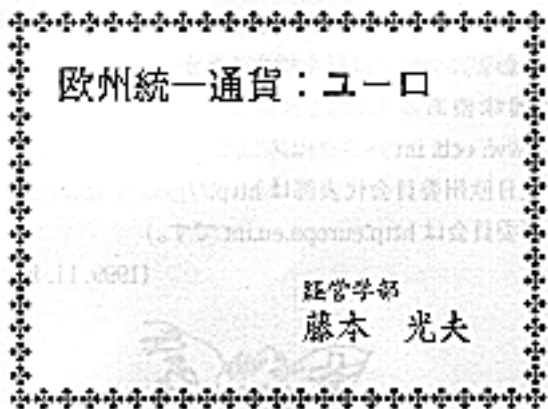


また出所後ワイルドはパリに渡るが、その地で1898年に詩「レディング監獄のバラッド」を書いている。この中でこの詩人は、「監獄の中で我々囚人が知っていることは／壁が頑丈だということだけ／毎日は一年のごとく長く／その一年の中の一日も長い」と歌っている。

レディングからテムズをもう少し遡ったところにある村パングボーンはケネス・グレイアムが晩年を過ごした土地であり、この童話作家の「チャーチ・コティジ」が通りを少しはずれたところに現存する。『ポートの三人男』でもこの村のホテル「スウォン・イン」に言及している。またグレイアムが育ったのはレディングから反対にテムズをロンドン方向に下った村クッカム・ディーンであり、このあたりの川沿いの田園風景が代表作『柳に吹く風』（邦題は「楽しい川べ」または「川辺にそよ風」、またこれをミュージカル化した作品は原題のまま『ウィンド・イン・ザ・ウィロウズ』）の舞台になっている。ロンドンでの銀行員としての仕事に疲れたグレイアムは、都市生活、機械文明、産業主義からの逃避の場として、この川べりの田園にある種の桃源郷を描こうとしたのだった。



「ユーロ」という言葉は、「欧州」もしくは「欧州の」といった意味にも使われる。たとえば、インターネットでフランスの新聞、「Le Monde」(<http://www.lemonde.fr>)にアクセスし「ユーロ」を検索してみると、ごく最近の記事だけで3000項目が記録されており、その内容は欧州の社会、経済、金融、ときにはスポーツにいたる多様な事象を含んでいる。

しかし「ユーロ」はもう一つ、今年の1月1日に誕生した新しい単一通貨の呼称でもある。ただし、この単一通貨の創出に参加している国は、欧州連合（EU）15か国のうちイギリス、スウェーデン、デンマーク、ギリシャを除く11か国である。そのなかで、イギリスは2002年の参加が確定している。スウェーデンとデンマークは今年に入って通貨統合参加への国民の支持が高まっていて、2001年に参加する可能性もある。ギリシャは参加に必要な政府の財政赤字、累積債務などの達成基準を満たすべく努力を傾注することになる。

ところで、ユーロは、当面、非現金取引（資金調達、為替取引、取引の支払い・受取・決済等）に使用され、現金での使用、つまり紙幣と硬貨（コイン）の流通は2002年からとなる。ここまでの期間はユーロの本格的な導入までの「移行期」と呼ばれ、加盟国の通貨とユーロとが併用される。このあと半年間、各国において通貨の回収が続けられ、最後にはこれら通貨は廃止される。とはいえ、移行期に入ってユーロの使用範囲は急速に拡大してきた。例えば、2月始め、必要があってフランスへ送金するため郵便局で手続きをしようとしたところ、すでにフランス・フランの送金はできなくなっていて驚き戸惑った。（ただし外為銀行からのフラン、マルクなどの送金は可能）。

通貨統合後の参加国の金融政策や外為政策は、新設され、本店をフランクフルトに置く欧州中央銀行（ECB）によって実施されている。各国の中央銀行はこのECBの決定に基づいて、その政策を国内に反映させる。なお、ECBの総裁をめぐるドイツとフランスとの間で熾烈な駆け引きがあり、その結果ドイツ人のドイセンベルグ氏が決定し、就任している。

ECBの意志決定は総裁・副総裁と4名の理事から成る役員会メンバーおよび加盟国中央銀行の総裁で組織される「政策委員会」が行う。従ってECBは金利・預金準備率を挺子にした金融政策と外為政策によるユーロ相場の調整を通じて、加盟国の「物価安定」に責任を負うのである。とはい

え、財政政策、租税政策にかかわる権限は、加盟国政府が所管しているので、ECBの政策効果はいま一つ完璧とはいえない（だが12月の首脳会議では課税の統一化を定める「税制大綱」の作成が予定されている）。

本年1月よりユーロへ移行した取引の分野は、金融・外国為替政策における取引、マネー・マーケット（インターバンク取引）、証券市場での新規公債・既存公債・民間債と株式などの取引であり、すでに域外諸国の政府・金融機関による外貨準備としてのユーロの保有、ユーロ建て債の発行・購入などが急速に増加してきた。後者にかんしては、エキュ（欧州のバスケット通貨）債が1対1の比率でユーロ債に転換されることに決まっていたことから、実質的には1999年以前からユーロ債の発行が開始され、急速に増加していたのである。

とりわけ、アジア諸国、なかでも中国は意識的にユーロによる外貨準備を増やす政策を採っている。このことは、これまで主要国の外貨準備の60%近くを占めていたドルの地位の是正、つまりドルからユーロへの資金移動が行われていることを意味する（この規模は1兆ドルとの試算もある）。つまり、パックスアメリカナの象徴としてのドルの地位の低下、反対にドルに対抗する基軸通貨の登場といえる。ユーロがアジア諸国によりポジティブに受け止められたのは、ドル支配への反発と自国通貨のドルとのペッグ（固定的リンク）制により被ったダメージへの反省、したがってドルとのリンクにリスクの回避志向が背景にある。こうした中で、強大な経済圏をバックに持つドル、ユーロの通貨ブロックに対し、アジアでの基軸通貨の必要性がしばしば取り沙汰され日本円に期待が集まる。たとえば、本年の4月、外国為替審議会は「円の国際化」視点から「通貨バスケット制」を提言している。

この通貨統合は、これまでの欧州における経済統合すなわち欧州経済同質化の最高の段階を意味しており、これまでの国家間経済障壁の撤廃、競争条件の同一化などに加え、為替変動に伴うリスクの解消やコストの削減、投機行為（経済不安定

要因）の消滅、さらには国際通貨としてのユーロの安定性といったメリットが生み出され、そのゆえに域内の産業構造、企業間競争の諸条件を大きく変化させ、1980年代後半から90年代初頭にかけて盛り上りを見せてきた日米多国籍企業も巻き込んだ産業・金融再編成とM&A（企業の合併と買収）、戦略的提携の波をさらに増幅し、加速させ、巨大なもの（メガディール）にしてきている。2000年を目標にした「欧州統一証券取引所」の発足もこうした流れを加速するはずである。

ところで、これまで予想外の「ユーロ安」が進行してきた。4月時点での要因は、ECBの政策金利0.5%の利下げ決定、ユーゴ情勢の緊迫化、欧州の景気低迷、当局（総裁）の容認姿勢等が指摘されていたが、秋になっても基調は変わっていない。欧州諸国での高い失業率に加え、ドイツの与党における指導部の対立、その州議会等選挙での敗北に示されるように欧州中核国での政治的、社会的混迷が影響しているものとみられる。しかし、ECBは11月10日から0.5%の利上げを決定した。輸出や生産の増加 景気の加速を抑え、持続的発展を目指す、という。

いずれにしても、新通貨、ユーロがもたらす欧州経済へのインパクト、さらにはそのグローバルな影響については目を離すことができない。

（興味のある方はECBのホームページ<http://www.ecb.int>へアクセスしてみてください。なお駐日欧州委員会代表部は<http://jpn.cec.eu.int>, 欧州委員会は<http://europa.eu.int> です。）

（1999.11.10）

